

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

株式会社ハウスドゥ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.housedo.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4 社
- ・連結子会社の名称 株式会社ハウスドゥ住宅販売
株式会社フィナンシャルドゥ
株式会社ピーエムドゥ
株式会社京葉ビルド

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した関連会社の名称
(関連会社)
H-DO (THAILAND) Limited
当連結会計年度より、新規に設立いたしましたH-DO (THAILAND) Limitedを持分法適用の関連会社を含めております。
- ・持分法を適用しない関連会社の名称等
(関連会社)
株式会社レントバンク
持分法を適用していない理由
持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 4年～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 完成工事補償引当金

完成工事等の瑕疵担保・アフターサービス等の費用に備えるため、過去の補償費用実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

ハ. 販売促進引当金

販売促進目的として配布した住宅リフォーム時に使用できる割引券について、将来の割引券使用による費用に備えるため、使用実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

- ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ・その他の工事
工事完成基準
- ロ. 重要なヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 変動金利借入金
 - ・ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施しておりません。
 - ・ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ハ. のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間で均等償却しております。
- ニ. 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
- 但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	191,635千円
仕掛販売用不動産	67,737千円
営業貸付金	1,050,041千円
建物及び構築物	1,594,955千円
土地	2,217,645千円
計	5,122,014千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,068,000千円
1年内返済予定の長期借入金	196,840千円
長期借入金	2,973,681千円
計	4,238,521千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,091,175千円

(3) 保有不動産の一部を賃貸目的から転売目的へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物2,437,450千円、土地7,345,982千円を販売用不動産9,783,433千円に振替えております。

(4) 保証債務

① 次の顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

リバースモーゲージ利用顧客 2,614,900千円

(注) 金額は保証極度額を記載しております。

② 次の顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ビジネスローン利用顧客 7,000千円

(注) 金額は保証極度額を記載しております。

② 賃貸等不動産の契約に対して、家賃保証を行っております。

家賃保証債務残高 359,204千円

(注) 金額は保証極度額を記載しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,436,400株

(2) 剰余金の配当に関する事項
① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年9月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	436,192	45.0	2018年6月30日	2018年9月27日

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年9月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	719,129	37.0	2019年6月30日	2019年9月26日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 622,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達し、一時的な余剰資金があれば短期的な安全性の高い金融資産に限定して運用することを基本としております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金並びに営業貸付金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客の信用状況について十分に把握するとともに顧客毎の期日管理及び残高管理を実施しており、営業貸付金については、定期的に担保不動産の担保価値の確認を行うことによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託及び株式等であり、定期的に時価や発行体の財政状態を把握することにより管理しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では担当部門が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、当該リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定には一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,444,184千円	12,444,184千円	－千円
(2) 完成工事未収入金	90,091	90,091	－
(3) 売掛金	96,923	96,923	－
(4) 営業貸付金	8,196,839	7,964,378	△232,461
貸倒引当金(*1)	△23,423	△23,423	－
	20,804,616	20,572,155	△232,461
(5) 投資有価証券	280,972	280,972	－
(6) 破産更生債権等	113,656	113,656	－
貸倒引当金(*1)	△1,771	△1,771	－
	392,857	392,857	－
資産計	21,197,473	20,965,012	△232,461
(1) 工事未払金	696,571	696,571	－
(2) 短期借入金	10,628,250	10,628,250	－
(3) 未払金	279,901	279,901	－
(4) 未払法人税等	700,056	700,056	－
(5) 未成工事受入金	325,797	325,797	－
(6) 前受金	416,844	416,844	－
(7) 長期借入金(*2)	12,652,985	12,603,889	△49,095
(8) 長期預り保証金	1,868,750	1,879,263	10,512
負債計	27,569,156	27,530,573	△38,582
デリバティブ取引	－	－	－

(*1) 完成工事未収入金、売掛金、営業貸付金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 営業貸付金

営業貸付金の時価については、貸付案件ごとの種類及び期間に基づき、その元利金の合計額をそれぞれの利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未成工事受入金、(6) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、想定した賃貸契約期間及びフランチャイズ契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当連結会計年度末 (2019年6月30日現在)
外国証券	3,341 千円
非上場株式	336,110 千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
営業貸付金	2,545,150	1,592,129	1,044,607	715,890	507,091	1,791,969
合計	2,545,150	1,592,129	1,044,607	715,890	507,091	1,791,969

(1)現金及び預金、(2)完成工事未収入金、(3)売掛金は全て1年以内の償還予定となります。また、(5)投資有価証券は、全て満期のないものであります。また、(6)破産更生債権等は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,485,851	2,228,338	1,709,868	1,329,783	651,067	2,248,076
合計	4,485,851	2,228,338	1,709,868	1,329,783	651,067	2,248,076

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、主に京都市及び首都圏において、賃貸用マンション（それぞれの土地を含む）を有しております。
また、ハウス・リースバック案件の増加に伴い、賃貸用の住宅が増加しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,541,677千円	△2,821,655千円	9,720,021千円	8,300,954千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加はハウス・リースバック事業の案件の増加に伴う有形固定資産の増加(7,167,193千円)、主な減少は、販売用不動産への振替による減少(9,783,433千円)であります。
3. 時価の算定方法
- 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産 | 577円84銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 103円38銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2019年7月22日開催の取締役会において、株式会社小山建設グループの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年8月9日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- | |
|-------------------------|
| 被取得企業の名称：株式会社小山建設 |
| 事業の内容：不動産売買仲介及び賃貸仲介・建設業 |
| 被取得企業の名称：株式会社小山不動産 |
| 事業の内容：不動産売買仲介及び賃貸仲介・管理業 |
| 被取得企業の名称：株式会社草加松原住建 |
| 事業の内容：不動産売買仲介及び賃貸仲介 |

②企業結合を行った主な理由

当社グループの事業規模の拡大と企業価値の向上を図るため。

③企業結合日

2019年8月9日（株式取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

株式会社小山建設 100%

株式会社小山不動産 100%（間接保有45.0%）

株式会社草加松原住建 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式会社小山建設 株式取得の対価 2,415,347千円

株式会社小山不動産 株式取得の対価 231,000千円

株式会社草加松原住建 株式取得の対価 5,400千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 110,291千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、財務体質の健全化及び運転資金の確保（不動産担保ローン向け資金を含む）を目的として、2019年7月25日及び2019年7月31日付にて以下の借入を実行しております。

(1) 株式会社ハウストゥ

① 借入先 : 京都中央信用金庫

② 借入金額 : 2,000百万円(金銭消費貸借契約)

③ 借入条件 : 銀行調達金利＋スプレッド

④ 実施時期 : 2019年7月25日

⑤ 借入期間 : 7年

⑥ 担保提供資産又は保証の内容 : なし

(2) 株式会社フィナンシャルドゥ

- ① 借入先：株式会社東京スター銀行、その他参加金融機関11行(社)
- ② 借入金額：2,550百万円(金銭消費貸借契約：シンジケーション方式タームローン)
- ③ 借入条件：日本円TIBOR＋スプレッド
- ④ 実施時期：2019年7月31日
- ⑤ 返済期限：2020年7月31日(期限一括返済)
- ⑥ 担保提供資産又は保証の内容：株式会社ハウスの債務保証
- ⑦ その他重要な特約等：当社グループ決算数値について一定の条件の財務制限条項が付された契約が含まれております。

9. その他の注記

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

(1) 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資金しております。

当期に発生したハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。なお、当社は、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もありません。

(2) 特別目的会社との取引金額等

① HLB2号合同会社

イ. 対象不動産概要

首都圏・中部圏・近畿圏の戸建住宅および区分所有建物

平均・戸当り10,000千円から30,000千円

ロ. 対象不動産件数

181件

ハ. 譲渡価格

2,687,536千円

ニ. 帳簿価格

2,037,639千円
ホ. 匿名組合出資金
134,000千円

② H L B 3 号合同会社

イ. 対象不動産概要
首都圏・中部圏・近畿圏の戸建住宅および区分所有建物
平均・戸当り10,000千円
ロ. 対象不動産件数
272件
ハ. 譲渡価格
3,952,822千円
ニ. 帳簿価格
2,935,752千円
ホ. 匿名組合出資金
197,640千円

(注) 譲渡資産に係る売却益は売上高、譲渡資産の帳簿価額は、売上原価に計上されております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） | |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法によっております。
ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 4年～50年
構築物 8年～10年
車両運搬具 2年～4年
工具、器具及び備品 2年～8年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 完成工事補償引当金 | 完成工事等の瑕疵担保・アフターサービス等の費用に備えるため、過去の補償費用実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 |

- ③ 販売促進引当金 販売促進目的として配布した住宅リフォーム時に使用できる割引券について、将来の割引券使用による費用に備えるため、使用実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 変動金利借入金
- ・ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施しておりません。
- ・ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	191,635千円
仕掛販売用不動産	67,737千円
建物	233,849千円
土地	931,011千円
計	1,424,233千円

② 担保に係る債務

短期借入金	218,000千円
1年内返済予定の長期借入金	76,469千円
長期借入金	699,274千円
計	993,743千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 383,925千円

(3) 保有不動産の一部を賃貸目的から転売目的へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物2,437,450千円、土地7,345,982千円を販売用不動産9,783,433千円に振替えております。

(4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)フィナンシャルドゥ	8,059,089千円
(株)京葉ビルド	605,873千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	44,890千円
② 短期金銭債務	74,564千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	85,004千円
仕入高	88,120千円
販売費及び一般管理費	484,517千円
営業取引以外の取引高	14,362千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	466株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の売上認識額	17,208千円
未払賞与損金不算入額	11,530千円
完成工事補償引当金	8,693千円
たな卸資産評価損	5,651千円
未払事業税	35,540千円
会員権評価損	4,698千円
資産除去債務	21,819千円
貸倒引当金超過額	5,663千円
その他有価証券評価差額金	14,512千円
投資有価証券評価損	46,844千円
その他	9,140千円
繰延税金資産合計	181,304千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	16,169千円
繰延税金負債合計	16,169千円
繰延税金資産の純額	165,134千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及びソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	㈱ハウスドゥ 住 宅 販 売	(所有) 直接100.0%	管理業務の 受託 役員の兼任	管理業務委託料の受取 (注) 2	12,000	－	－
	㈱フィナンシャルドゥ	(所有) 直接68.5% 間接31.5%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	1,000,000	－	－
				利息の受取 (注) 3	82		
				資金の回収 銀行借入に対する債務保証(注) 4	1,000,000 8,059,089		
	㈱京葉ビルド	(所有) 直接100.0%	債務保証 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証(注) 4	605,873	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含めておりません。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
3. ㈱フィナンシャルドゥに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
4. ㈱フィナンシャルドゥ及び㈱京葉ビルドは、金融機関からの借入について、当社より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産

529円51銭
- (2) 1株当たり当期純利益

84円38銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記の記載を省略しております。

11. その他の注記

(追加情報)

連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記の記載を省略しております。